

2018年度 事業報告書

(単位：百万円)

	事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
学修環境の整備	1) 教育研究・学修支援体制の強化	1) 「獨協アカデミックサポートサービス株式会社」が教育研究支援事業スタート。 自律学習スペース「CLEAS」新設。 100分授業の実施決定。	170.7	171.7	△1.0
	2) CAL教室機器等の更新	2) CAL教室のAV機器・什器更新。	10.0	68.0	△58.0
	3) 6棟AV機器等の更新	3) 6棟のAV機器更新。	234.7	193.3	41.4
	4) 図書館開館時間の繰上げ	4) 開館時刻繰上げ(8:45 ⇒ 8:30)	160.0	136.8	23.2
外国語教育の強化	1) EGAP英語教育支援	1) EGAP教育 ^(注1) の新システム導入は翌年度へ。全カリ英語の特任助教制度の立上げ。	7.7	0	7.7
	2) 全学的TOEIC® IP試験の実施	2) TOEIC®IP試験の継続実施による教育効果測定。	26.3	23.0	3.3
	3) 留学後の語学運用能力の検証	3) 海外留学終了学生・受入留学生対象の外国語検定・能力試験実施による留学成果検証。	1.0	0.1	0.9
国際化・グローバル化の推進	1) 「獨協大学国際化推進委員会」答申等の具現化	1) 国際交流センター・日本語教育準備室をICZ ^(注2) 周辺に移設・集約し、グローバル化推進拠点を整備。海外協定校合計53校。	10.0	15.1	△5.1
学生支援の充実	1) 奨学金事業	1) 各種奨学金の給付継続。「堀川隆文育英会奨学金」新設。	155.6	151.1	4.5
	2) キャリア形成支援	2) 各種資格取得・キャリア形成支援講座を継続実施。	40.7	36.2	4.5
	3) 資格取得支援(公認会計士養成、法律職対策講座、各種語学講座他)	3) 専門職を目指す学生対象の資格取得講座、語学等の各種講座を継続開講。	25.2	19.4	5.8
	4) 学生の食環境の改善	4) 学生食堂の一部改修、テーブル・イス交換。キッチンカー導入。	4.4	93.1	△88.7
入試の戦略的展開	1) 入学前教育の全学的実施(推薦入学等入学予定者対象)	1) 推薦入試等の入学予定者対象の入学前教育を全学的に実施。	18.7	7.3	11.4
	2) インターネット出願の拡充	2) インターネット出願を推薦入試等にも導入。	24.6	21.6	3.0
	3) 入試広報用動画制作	3) 入試広報用動画を制作。	3.2	3.2	0
広報の積極的展開	1) 駅名改称後の新たな広報(交通広告)展開の検証	1) 交通広告を中心に今後の広報展開を検討。	-	-	-
	2) ホームページの充実	2) 英語版を含む大学ホームページの刷新に着手。	9.2	4.7	4.5
社会(地域)連携の推進	1) オープンカレッジ(公開講座)事業	1) 地域住民を対象に春・秋・通年・特別講座計165講座を開設。	83.9	106.0	△22.1
	2) 市民向けシンポジウムの開催	2) 研究所等による市民向けシンポジウムを開催。	9.5	3.3	6.2
	3) 「地域と子どもリーガルサービスセンター」の運営	3) 子どもに関する専門相談や各種イベント開催等活動を継続。	14.7	14.5	0.2
施設設備の計画的維持管理	1) 既存施設設備メンテナンス強化	1) 委託業者との協働による施設設備の適切な維持管理の実施。	184.4	184.4	0
	2) 特定天井(吊り天井)の改修	2) 凍結	99.6	0	99.6
	3) 中央棟設備の更新	3) 中央棟空調機器を更新。(受電設備更新は翌年度へ)	330.0	188.7	141.3
	4) 省エネルギー、省CO ₂ 対策	4) 中央棟照明のLED化継続。	25.0	37.0	△12.0
適正な人員計画と人件費管理	1) 人事委員会による計画的な人員管理	1) 教員の計画的採用を実施。	-	-	-
	2) 新たな業務体制と職員の適正な配置	2) 新たな業務体制の検討に着手。	-	-	-
	3) 雇用形態多様化の検討	3) 全カリ英語特任助教制度の立上げ。	-	-	-
財政基盤の強化(外部資金獲得)	1) 奨学基金寄付金募集事業	1) 奨学基金寄付金募集事業を継続。	1.1	0.3	0.8
	2) 補助金(特別補助)獲得に向けた施策	2) 検討継続。	-	-	-
	3) 堅実な資産運用、施設の外部貸出の拡大	3) ルールに基づく堅実な資産運用と施設の外部貸出の継続。	-	-	-
その他	1) 情報セキュリティの強化	1) 情報漏えい・不正アクセスに対してセキュリティソフト等を導入。	57.7	33.7	24.0
	2) 「次期事務情報システム」プロジェクト	2) 次期事務情報システムの構築作業開始。	200.0	200.0	0
	3) SD活動の推進	3) 各種学内研修の実施、学外研修への派遣。	2.0	2.2	△0.2
	4) 教職員定期健康診断の充実	4) 教職員定期健康診断に新検査項目を追加。	3.2	2.6	0.6

(注1) EGAP (English for General Academic Purposes) 教育：一般学術目的の英語教育

(注2) ICZ (International Communication Zone)：学生・留学生在が授業時間外でも、外国語や外国文化に触れることができる学習施設。



自律学習スペース「CLEAS」



学生食堂

2019年度 主要事業計画

(単位:百万円)

	事業名	事業内容	2019年度予算
教育力の強化	1) 能動的学修・自律的学修の推進	1) 教育研究支援センター自律学習支援部門の設立による能動的・自律的学修の推進	2.3
	2) 学生の学修実態と成果の把握 3) 2019(令和元)年度に向けて変更した新授業時間の実施と点検、時間割編成方針の見直し	2) 学生の学修実態と成果の調査及び授業・学修環境等の改善 3) 授業時間と授業回数の変更(半期90分×15週⇒100分×14週)による授業実施、時間割編成方針の見直し	— —
		合 計	2.3
学生支援の強化	1) 奨学金募集事業の強化と奨学金制度の検証	1) 奨学金充実のための寄付金募集事業および第3号基本金(奨学金基金)の積増し継続、現行奨学金制度の検証	0.9
	2) キャリア支援の強化	2) キャリアカウンセラーによる相談業務および各種キャリア支援講座の実施	29.2
	3) 施設改修を含む食環境の整備	3) 学生食堂の改修(2018(平成30)年度末実施)およびメニューの刷新他	4.4
		合 計	34.5
国際化・グローバル化の推進	1) 「獨協大学の国際化推進に関するビジョン2018」の具現化	1) 国際交流センターとICZの近接配置による外国語学習・国際交流拠点の集約化および機能連携によるグローバル化推進(2018(平成30)年度末に国際交流センター移転)	—
	2) 大学ホームページのリニューアル	2) 英語版を含む大学ホームページのリニューアル	2.4
		合 計	6.0 8.4
地域の知の拠点化	1) オープンカレッジ等の生涯学習の場の提供	1) オープンカレッジ(年間165講座)、シンポジウム等の開催	100.4
	2) リカレント支援	2) 社会人の学習機会の拡充	—
	3) まちづくり連携	3) 地域住民との懇談会、草加市・UR都市機構との意見交換会等の開催	0.3
		合 計	100.7
施設の適正維持管理と資産の有効活用	1) URから購入した校地の利用具体案策定	1) 2016(平成28)年度に取得した校地の利用具体案策定	20.0
	2) 旧部室棟の解体	2) 東日本大震災後、使用禁止にしていた旧部室棟の解体	300.0
	3) 中央棟・天野貞祐記念館の空調設備等更新	3) 中央棟空調設備更新等による教育研究設備の修繕・更新	250.0
	4) 東門電光サインボードの修繕	4) 経年劣化した東門電光サインボードの修繕	20.0
		合 計	590.0
組織強化と制度整備	1) 大学入学共通テスト導入への対応と既存入試制度の検証	1) 大学入学共通テスト導入への対応、本学入試制度の検証、インターネットによる入学手続きの導入	6.4
	2) 第3期認証評価への対応	2) 2021年度受審の大学基準協会の認証評価に向けた対応	0.1
	3) 教育研究支援の強化と現行制度・事務組織の検証	3) 「獨協アカデミックサポートサービス株式会社」を中心とした教育研究支援の充実	144.4
		現行制度と事務組織の検証・見直し、文書決裁の電子化および会議のペーパーレス化等	1.5
		合 計	152.4

主な用語について

- **学生生徒等納付金**
授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- **手数料**
入学検定料、証明手数料等。
- **補助金**
国や地方公共団体等からの補助金。
- **雑収入**
他のいずれの収入科目にも該当しないもの(本学では主に退職金財団からの交付金等)。
- **人件費**
専任の教員、職員、及び非常勤の教員、臨時職員に支給される給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、年金、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- **教育研究経費**
教育研究に直接要する経費の他、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験の経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにその減価償却額の総額。
- **管理経費**
大学を運営する総務、人事、経理、対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにその減価償却額の総額。
- **基本金組入**
学校会計では、学校の基礎となる資産、将来計画のための資産、基金(奨学金基金等)として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として確保し、事業活動収入のうちから組み入れるように規定している。
- **第1号基本金**
校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で取得した時に組み入れる金額。
- **第2号基本金**
固定資産を将来取得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れる金額。
- **第3号基本金**
計画に基づいて、奨学金基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れる金額。
- **第4号基本金**
学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持する金額。
- **教育活動収支差額**
本業の教育活動収支状況を見ることができる。
- **教育活動外収支差額**
財務活動による収支状況を見ることができる。
- **経常収支差額**
教育活動収支差額+教育活動外収支差額=経常収支差額と計算され、経常的な収支バランスを見ることができる。
- **基本金組入前当年度収支差額**
単年度における事業活動全体の収支差額(バランス)を見ることができる。